

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等	担当課	基準値	目標値	現況	理由等
I 充実した子育て環境をめざす ふるさと川北戦略					
合計特殊出生率		1.3	1.8	R2	1.653% H30は1.857%、R元は1.190%
施策I-① 結婚・妊娠・出産に対する支援					
乳幼児健診受診率	福祉課	H30 97～100%	R6 100%	R3	89～100% 継続して受診勧奨に努める
施策I-② 安心して子育てできる環境づくり					
子ども・子育て支援に関するアンケートにおける「満足」・「やや満足」の割合	住民課	R1 67.10%	R6 67.1%以上	R4	- アンケートは令和6年度に実施予定。
保育所待機児童数	住民課	R1 0人	R6 0人	R4	0人 待機児童が発生しないように努める。
施策I-③ 川北らしい特色のある教育の実践					
学力調査の実施	教育委員会	R1 1回/年	R6 1回/年	R3	1回/年 全ての小学校と中学校1・2年生で実施。
ICT教育の推進（GIGAスクール構想の実現）	教育委員会	R1 端末1台/6人	R6 端末1台/1人	R3	端末1台/1人 学習支援ソフトや学習アプリの積極的な活用
ICT支援員の配置	教育委員会	R1 0人	R6 1人	R3	1人 他にGIGAスクールサポーター1人配置
特色ある英語教育の実施（オンライン英会話及び英語4技能テスト）	教育委員会	R1 1回/年	R6 1回/年	R3	1回/年 継続して実施。
施策I-④ 地域の力による子育ての充実					
子ども読書活動推進事業	教育委員会	R1 12回/年	R6 12回/年	R3	12回/年 乳幼児に対して「ブックスタート」事業を開催
町学校安全対策推進事業助成金	教育委員会	R1 300千円	R6 300千円	R3	300千円 見守り隊等への支援の継続
明日の子どもを育てる町民会議の充実（全体会参加人数）	教育委員会	R1 40人	R6 50人	R3	0人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全大会を開いていない。
みんなの集い（年間活動発表）（参加者数）	教育委員会	R1 200人	R6 250人	R3	0人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、子供サミットのみ開催予定。
文化交流活動（スクールシアターなど）	教育委員会	R1 2回/年	R6 2回/年	R3	1回/年 感染対策を十分にしたうえで、3年ぶりにスクールシアターを開催
教育講演会、子育て講演会（参加者数）	教育委員会	R1 280人	R6 300人	R3	161人 教育講演会 100人・子育て講演会 61人
地域人材の活用（総合的な学習の時間、道徳、各教科）	教育委員会	R1 通年	R6 通年	R3	通年 「まちの先生」との授業を一部実施

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等	担当課	基準値	目標値	現況	理由等
II 多世代がずっと住み続けられるまちをめざす ふるさと川北戦略					
町内への転入者数		R1 128人	R6 180人以上	R3 159人	サンハイム三反田への入居停止が影響している。
町外への転出者数		R1 183人	R6 150人以下	R3 159人	大学進学に伴う転出が多くみられた
施策II-① 地域のコミュニティ創出					
地区公民館活動費（生涯学習・健康・体力づくり等）	教育委員会	R1 490千円	R6 490千円	R3 75千円	コロナ禍により、活動が縮小
地域コミュニティ活動の支援	総務課	R1 43,000千円	R6 同程度	R3 41,800千円	R1は予算額、R3は決算額。
施策II-② 住環境の向上					
新築住宅取得奨励金件数	土木課	R1 累計37件	R6 累計130件	R3 累計102件	中島第2宅地開発と上田子島宅地開発による申請が増えている
空き家バンク登録件数	土木課	R1 累計0件	R6 累計2件	R3 累計0件	所有者に対し周知しているが登録には至っていない
既存建築物耐震改修工事補助金申請件数	土木課	R1 累計2件	R6 累計12件	R3 累計2件	町HP、広報などで周知しているが改修費用が高く機運が高まっていない
既存建築物耐震診断補助金申請件数	土木課	R1 累計0件	R6 累計10件	R3 累計0件	町HP、広報などで周知しているが改修費用が高いことも影響しており診断の実施には至っていない
住宅リフォーム助成事業補助金申請件数	土木課	R1 累計183件	R6 累計280件	R3 累計248件	外壁やキッチン、浴室などの水回りなどの申請割合が高い
施策II-③ 町内外における活発な交流の促進					
国際交流員の交流活動（語学講座など）	教育委員会	R1 通年	R6 通年	R3 5講座	国際交流員ではないが、日本在住カナダ人による語学講座を実施。
中学生国際交流の翼（派遣）事業の実施	教育委員会	R1 -	R6 延べ20人以上	R3 1回/年	後期にオンライン交流を実施。
施策II-④ 生涯学習の推進					
教養講座開催講座数	教育委員会	R1 16講座	R6 16講座	R3 13講座	前期は8講座。後期は5講座を開催。
文化活動の推進（文化協会加盟団体）	教育委員会	R1 20団体	R6 20団体	R3 20団体	若い世代への裾野を広げ新規開拓に繋げる。
樺光学級参加人数（累計）	教育委員会	R1 470人	R6 500人	R3 89人	コロナ禍により、年間8回のうち3回開催。
施策II-⑤ 生涯スポーツの推進					
ジュニアスポーツ活動の支援（クラブ数）	教育委員会	R1 13団体	R6 14団体	R3 13団体	活動支援に努め、子ども達の選択肢が広がるようクラブ数の増に努める。
町民スポーツイベントの開催	教育委員会	R1 3回/年	R6 4回/年	R3 0回/年	新型コロナウイルスの影響により、卓球大会、綱引選手権大会、社会体育大会が中止。
スポーツ推進委員のスキルアップ（研修会回数）	教育委員会	R1 4回/年	R6 4回/年	R3 2回/年	新型コロナウイルスの影響により全国及び北陸研修会が中止、県及び加南地区研修会が開催された。
町民健康スポーツテスト	教育委員会	R1 2回/年	R6 2回/年	R3 0回/年	新型コロナウイルスの影響により、スポーツチャレンジ及び老人クラブ連合会対象の体力測定が中止。
スポーツ活動支援（町体育協会加盟団体）	教育委員会	R1 17団体	R6 18団体	R3 17団体	活動支援に努め、スポーツの裾野が広がるようクラブ数の増に努める。

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等	担当課	基準値	目標値	現況	理由等
Ⅲ 地域で働きやすい産業と雇用環境を生み出す ふるさと川北戦略					
利用権設定率		R1 59.5%	R6 61.0%	R4 70.4%	経営転換協力金の活用により、増加した。
製造品出荷額（工業統計）		H29 約380億円	R6 約400億円以上	R元 416億円	従業員が4人以上の事業所の合計額
施策Ⅲ－① 町の特性を活かした農業の振興					
水田農業構造改革助成金対象（面積比率）	産業経済課	R1 75.6%	R6 80%	R4 87.4%	関係機関と協力し、作付け面積の維持に努める。
環境保全型農業直接支払交付金対象面積	産業経済課	R1 5,469 a	R6 6,000 a	R4 6,772a	補助対象農家（法人含）が2件あり、昨年より1件減っているが、法人が農地を拡大しているため。
認定農業者や集落営農の組織化	産業経済課	R1 59件	R6 55件	R4 55件	国の補助制度を活用しながら、認定農業者数の維持、組織化の推進に努める。
施策Ⅲ－② 中小企業の競争力向上					
中小企業設備投資促進補助金対象企業数	産業経済課	R1 1件	R6 2件	R3 1件	継続的に利用されている。
新規事業開拓・起業の支援（創業支援）件数	産業経済課	R1 累計6社	R6 累計8社	R3 累計11社	定期的に利用されている。R3年は1件。
施策Ⅲ－③ 川北ブランドの魅力向上と発信					
販路開拓支援事業対象件数	産業経済課	R1 2件	R6 3件	R3 1件	町内事業者が定期的に見本市へ出展している。
産直物産館入込客数	産業経済課	R1 12,861人	R6 13,000人	R3 8,588人	新型コロナの影響により、減少した客足が少しずつ戻っている。R2は7,041人

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等		担当課	基準値	目標値	現況	理由等			
IV 安全・安心な暮らしを続けられる環境をつくる ふるさと川北戦略									
	町民の平均寿命		H27 男性：81.2歳 女性：87.6歳	R6	現況より延伸	H27 男性：81.2歳 女性：87.6歳	厚労省「平成27年市区町村別生命表」より		
施策IV-① 安全・安心なまちづくり									
	町内交通事故発生件数（人身事故）	総務課	R1	9件	R6	10件以下	R3	5件	町交通安全協会や街頭交通推進隊が中心となり、今後も事故防止に努め、交通事故発生件数のさらなる減少を目指す。
	防災士の育成	総務課	R1	55名	R6	100名以上	R3	85人	町防災士会が設立され、防災士の数は順調に増えている。
施策IV-② 健康寿命延伸の取組									
	がん検診受診率	福祉課	H30 大腸がん (31.8) 胃がん (22.5) 子宮がん (53.8) 乳がん (50.2) 肺がん (26.0) 前立腺がん (29.2)	R6	維持又は向上	R3 大腸がん (27.6) 胃がん (16.3) 子宮がん (46.8) 乳がん (33.4) 肺がん (21.2) 前立腺がん (14.2)	新型コロナウイルス感染症のため、感染防止対策をとりながら、完全予約制にて健診を実施。予約制ということもあり、コロナ感染症の前と比較しても、受診率は伸び悩んでいる状況である。今後も、感染防止対策をとりながら、がん検診についての理解の促進や受診しやすい体制をとり、受診向上に努める。		
	がん検診精密検査受診率	福祉課	H29 大腸がん (66.7) 胃がん (91.7) 子宮がん (77.3) 乳がん (73.3) 肺がん (80.0)	R6	すべてのがんにおいて80%以上	R2 大腸がん (78.3) 胃がん (100.0) 子宮がん (85.7) 乳がん (100.0) 肺がん (85.7)	大腸がん検診以外の健診については、目標値の80%に到達できた。（精密検査対象者数が10人から20人と少ないため受診率では大きな変動がある。）今後も、がんの早期治療を目的をさせるため目標達成できるように、受診勧奨を行うとともに、がん精密検査の必要性についての周知や体制等の検討を行っていく。		
	予防接種率（高齢者の肺炎球菌・インフルエンザ）	福祉課	H30	52～80%	R6	90%以上	R3	肺炎 36.4% インフル 78.5%	高齢者肺炎球菌の予防接種率は36.4%であった。対象者は65～100歳以上の5歳きざみの年齢の方であり、H26～30年度で対象は1巡し、R1年度から2回目に入っている。過去の県内接種率は30～60%台であり、目標値の『90%以上』という設定が高かったと思われる。また、定期接種対象年齢外の人への予防接種にも助成制度を設けており、今後も接種しやすい環境を整えて接種率向上に努めていく。高齢者インフルエンザの予防接種は、目標値に達していないが、県内でも高い接種率である。接種費用の自己負担も無料としており、今後も継続して接種しやすい環境を整えていく。
施策IV-③ 高齢者・生涯福祉サービスの充実									
	自主的活動グループ数	福祉課	R1	9グループ	R6	現況より増加	R3	10グループ	新型コロナウイルス感染症のため活動自粛が続いており、活動を始めていないグループもあるが、新規に開始したグループがあり、増加した。
施策IV-④ 環境にやさしいインフラ整備									
	年間1人当たりの家庭系収集可燃ごみの量	住民課	H30	143kg	R6	143kg以下	R3	148kg	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2は152kgと増加したものの、感染症の影響が落ち着いてきたためかR3は減少した。今後も目標値達成に向け、ごみの分別、減量化、適正処理に町民とともに取組を進めたい。
	住宅用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助事業利用件数	土木課	R1	累計0件	R6	累計20件	R3	累計10件	町民の防災意識の高まりによる災害への備えが増えている
施策IV-⑤ 公共インフラの長寿命化									
	下水道 加入件数	産業経済課	R1	1,835件	R6	1,850件	R4	1,889件	住宅件数の増加のため